

提言書

子どもを中心とした社会教育の方策による
“持続可能なあたみ”をめざして

令和7年5月

令和5-6年度熱海市社会教育委員会

はじめに

近年、子どもたちを取り巻く社会環境や家庭の就労環境の変化、地域活動への参加意欲の変容により、地域活動等への参加者の減少、担い手の高齢化・固定化が課題となっている。

社会教育現場のみならず、地域にある活動は、地域課題や環境に応じて始まったものもあり、世帯が減ったことで担い手の重複や活動に意欲的な人への負担となっている。

個々の団体では、かつて人の手が多くあった時代の活動内容のままでは継続することが困難となっており、コロナ禍において活動の制限を体験し、在り方や見直しの必要性を実感したところである。

活動が停滞したこの時期に団体や活動の廃止・縮小も一つの手手段であったが、本来必要とされる活動や地域の交流が乏しくなることは、地域の活性化や子どもたちの成長にとって望むべき形ではないと考えられる。

まずは、地域にある活動の必要性や実施方法を地域にある団体が共有することが、変革への第一歩である。

具体的な方法は、それぞれの団体や地域において身近で取組やすいものを実践しながら、地域の活性化のためにこれまで社会教育団体、行政が取り組んできたことを洗い出し、これからの活動の在り方の方向性を提言書としてまとめたものである。

※ 文章中「➤ 箇条書き」は会議中の委員発言要旨を表します。

第1章 現状の把握と課題の洗い出し

1. 委員が所属する団体の運営や活動状況の課題共有

社会教育委員会の第1回会議では、社会教育の現場で感じる特色や課題を共有することからはじめ、主に委員が所属する団体や活動について意見を出し合った。

【社会的な課題】

- 指導者・メンバーが固定化・高齢化している(新たな加入がない)
- 共働きの家庭は保育園に入ることが多く、幼稚園は人数が減っている
- コロナ禍の影響に加え、高齢化、少子化で活動の規模が縮小している

【家庭の教育力について】

- 核家族化や働き方の変化から「家庭教育」の環境が大きく変化している
- 幼稚園・小学校で開級されていた「家庭教育学級」がコロナ禍の影響に加え、少子化が進み開級されていない

【地域との交流による学びの場について(公民館寺子屋)】

- 地域の間関係や連帯感が希薄になっている
- 少子化により地域での子ども会活動等が減少傾向にある
- 地域にある組織や団体の連携・相互交流ができていない(地域からの担い手不足)

【家庭教育事業、公民館寺子屋での課題】

- 放課後児童クラブ(学童)のサービスも充実しており、土日や長期休暇にも通う子が多く、他のイベントに参加しにくい
- 子どもの数が少なくなっており休日のイベント等で子どもを取りあう事態が発生している
- 子どもの送迎が必要であり、親の負担になる

課題を抱える活動のなかでも、公民館寺子屋や家庭教育学級等の親や子どもたちの学び場として開かれている事業について、課題解決に向けた検討を進めることとした。

2. 社会教育委員による調査活動

○スポーツ少年団交流体験教室への参加

社会教育委員の所属団体のお互いの活動を知るため、社会教育委員でスポーツ少年団交流体験教室へ参加した。子どもや保護者に体験してもらえるよう、令和5年度・6年度は、生涯学習人材バンク登録者を講師とした生涯学習の一日体験コーナーを設けた。

○地域の文化資源を把握するため旧日向家熱海別邸、東山荘を見学

【公民館寺子屋の視察、代表者からの聴取】(令和5年度)

○網代公民館寺子屋

- スタッフは町内会長ほか、現役・OBの幼稚園教諭等地域住民の参加が多く和気あいあいとした雰囲気、まとまりもあり有意義な事業である
- 参加児童からは、地域の人との交流が初めてであったが非常に楽しい思い出になったとの感想もあった
- 餅つきを実施していたが、買い出し等の準備や片付けに時間・労力がとられている

○南熱海支所寺子屋

- 多賀地区の寺子屋として、南熱海支所会議室で開催している。スタッフは寺子屋代表者による人選に頼っており、代表者が変わるとスタッフも一から集めることとなる。経験者が継続して続けられる仕組みがない
- 本人が希望して参加している児童と親の勧めで参加している児童ではやる気や態度に違いが見られる

【家庭教育学級(第一小学校)】

- 企画運営をするにあたって、各学年から担い手の選出がなく家庭教育学級長が基本的に1人で運営している
- 参加するのに乳幼児等の託児ができる環境があるとよい

3. 課題解決に向けて社会教育委員会での発言要旨

- 世帯数の減少により、活動を実施する際に一人の負担が大きい
- コミュニケーションを取り戻す必要がある
- 参加者や協力者が多かったときのままの形態では持続は難しい
- 企画や内容を広く募集する(参加メンバーの確保)
- 大学生等若い年齢層の活用を望む

課題解決に向け、社会教育委員による調査結果に加え、第 35 回市民アンケートの結果を参考に協議を行った。【下記アンケート結果参照】

アンケートでは、学校以外の学習支援や交流・体験活動が一番多く、次いで子どもが地域活動に参加する機会、指導者や担い手の人材育成等の意見が多くあった。そのため、体験活動や地域活動の支援および情報発信、人材育成や連携のコーディネーターとしての役割を推進していくべきであることが分かった。

【参考】第35回市民アンケート調査結果

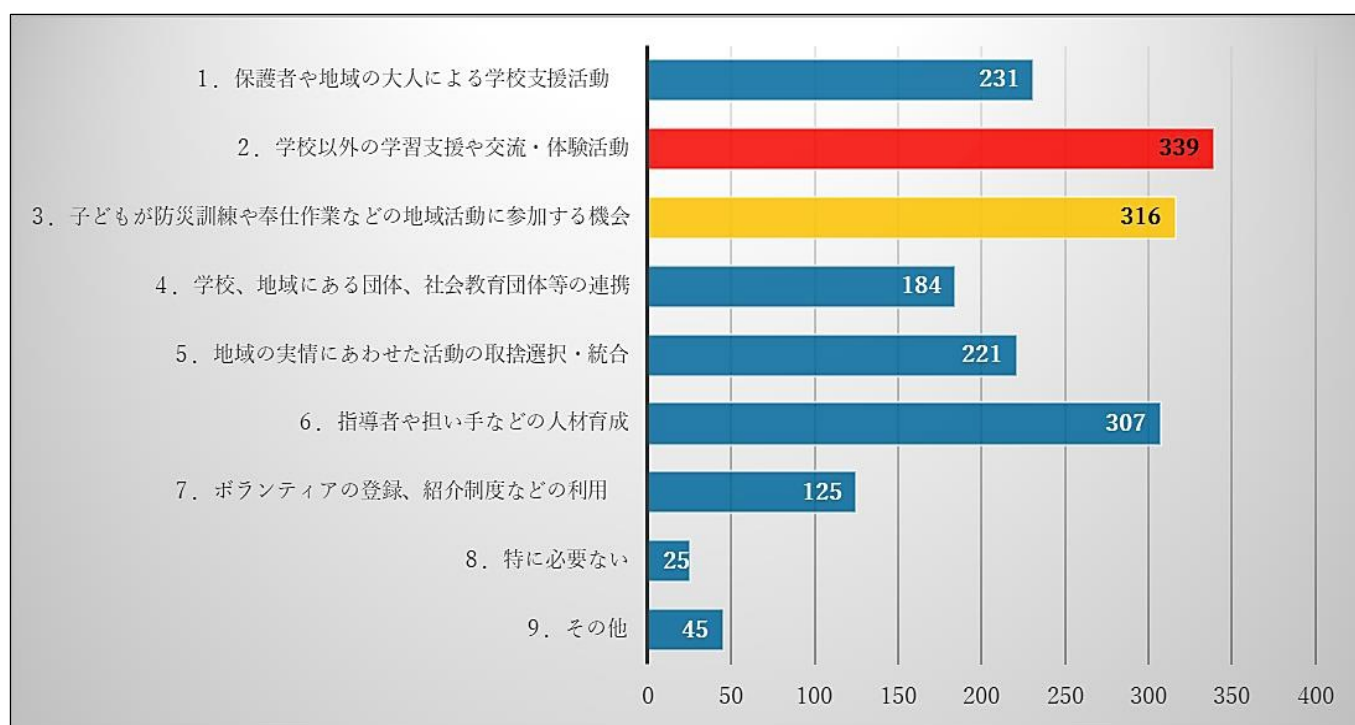
(基本設計)市内に住んでいる 18 歳以上の人を男女別、年代別、地域別に分け無作為に 2,000 人を抽出。令和6年 8 月 16 日から8月 30 日にかけて実施。

(回答件数)814 件

○子どもたちの健全育成・社会教育について

Q.地域住民によって子どもたちの成長や学習機会を充実させるために何が必要だと思いますか？

【3 つまで選択可能】



第2章 施策の方向性

1. 地域・家庭の教育力の向上に向けた新たな方策づくり

- 子育ては親だけがするものではなく地域でも行っていくものという考えを拡める
- 参加しやすいように名称の変更を検討する 家庭教育学級 ⇒ ○○サロン等
- 幼稚園と小学校、小学校同士が協力した開催を模索する
- 学校・保護者以外の協力組織をつくる

2. 国や静岡県の変遷 日本流ウェルビーイングの捉え方

令和5年6月に閣議決定された第4期教育振興基本計画において、「日本社会に根差したウェルビーイングの向上」が総括的な基本方針の一つとして掲げられている。このなかでは「ウェルビーイング」を「身体的・精神的・社会的に良い状態にあること」と定義している。

静岡県の社会教育委員会では、38 期諮問問題・審議テーマとして、「新しい時代における社会教育～社会教育を基盤としたウェルビーイングの実現に向けて～」が報告されている。

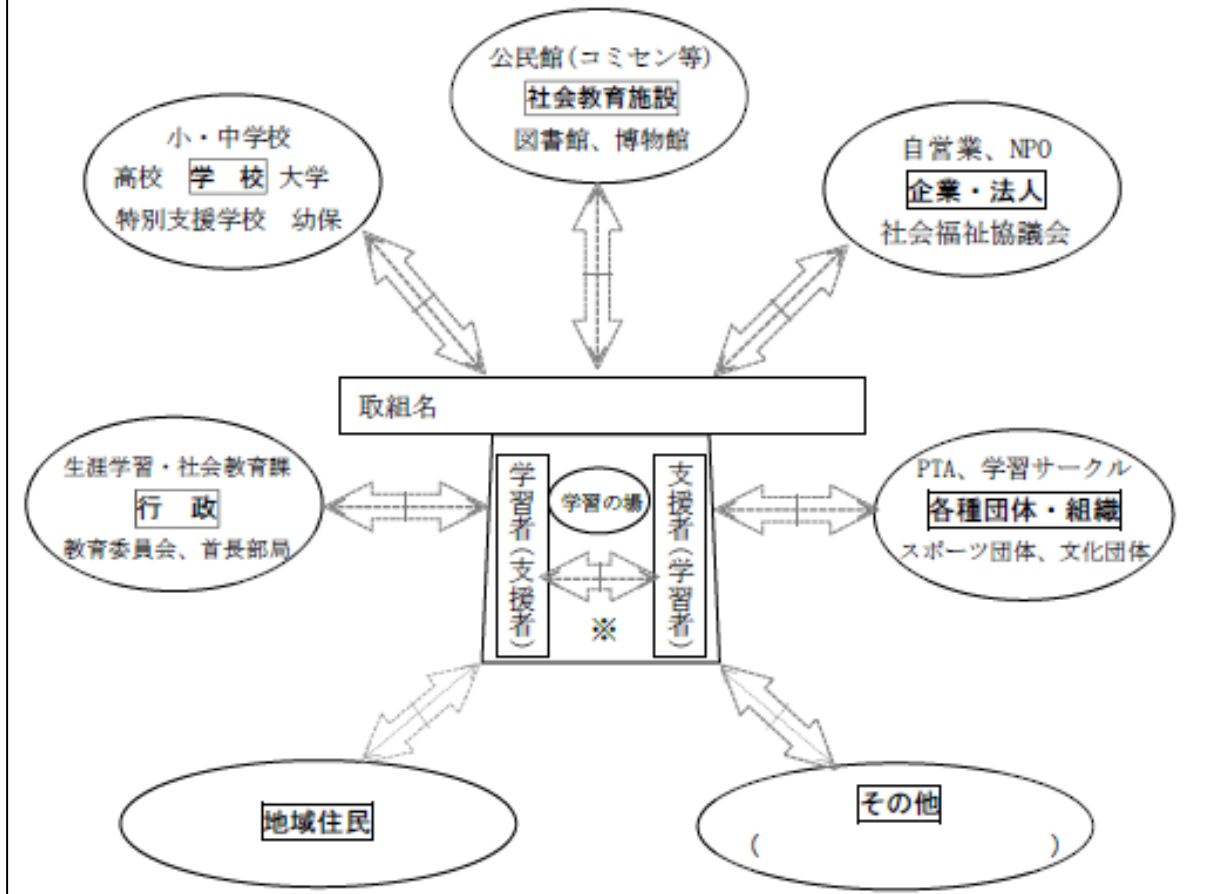
ウェルビーイングの実現には、「つながり」を意識した活動が最も重要であると捉えている。これまでの事業を「つながり」を意識した活動として見直し、学び合いや交流の拠点となる活動となることが期待される。

静岡県の報告には、各主体がこれまで実践している現在の活動を確認するためのチェックシート【P.5】が記載されている。当市の活動にも当てはめ、再確認したい。ウェルビーイングについての共通理解が必要であり、ウェルビーイングは家庭・学校・地域に子どもたちを含むそれぞれの人々が、居場所を持っていることが重要と考える。

「つながりチェックシート」

「つながり」の分析

◎実践している取組・活動について「つながり」を矢印で記入しましょう。



※第 38 期静岡県社会教育委員会作成「つながりチェックシート」

学校における義務教育、家庭内でのしつけのほか、学校にはない学びの場や体験機会を提供する等の教育の一翼を担うのが地域での教育力である。

このつながりシートの真ん中に、社会教育委員が位置することがあるべき姿と考える。子どもたちと地域がつながる仕組みを生み、地域の教育力向上をめざすことが目標である。

第3章 課題解決に向けた取組

1. 新たな担い手の発掘

○若者の考え・力を取り込む

本市は、都心に近く、新幹線や東海道線、伊東線が通るターミナル駅である「熱海駅」があることから、市内に居住したまま、市外の大学等に通学している学生も多い。

本市の二十歳の集いでは、中学時代の恩師に推薦いただき、熱海市出身の二十歳の「運営スタッフ」が、式典の企画・運営をしている。なかには、二十歳の集いだけでなく、公民館寺子屋スタッフや学校教育課主催の土曜日学習の講師として協力してくれるスタッフもいる。

取組の第一歩として、二十歳の運営スタッフに社会教育委員として参加してもらい、熱海に生まれた若者代表が地域政策に携わる接点としたい。

観光地として若者の人気が復活した熱海が、若者が住み続けられるまちとしての魅力を見出すため、若者の意見を積極的に聞き入れ、意見を反映させて行くことで、若者にも自分たちの力がまちをつくり、変えていく当事者としての達成感を感じて欲しい。

○地域の高齢者・移住者を取り込む

地域には、高齢になり体力的な要因等から、地域活動に積極的に参加していない人も増えてきている。これらの人は地域ならではの歴史・文化の知識、技能を有する貴重な人材であり、子どもたちへ継承する場として、公民館寺子屋での体験活動等に参加できるような態勢をつくることが望ましい。

また、本市の特性として、第二の人生・二地域居住の場として選ばれている状況がある。移住してきても、地域活動に参加してこなかった人のなかには、これまでの職業的な知識・経験等により長年熱海で地域活動を行ってきた人と違った感覚、新たな考えを持っている人も多くいる。

長年熱海に住む人だけでは、様々な課題解決が困難な場合もあり、移住者・若者を受け入れなくては、地域活動を継続することが困難な実態が見えてきた。

また、活動への参加には、参加する意義の醸成が必要である。強制的に参加させるのではなく、活動の楽しさや参加することで子どもや周りの大人に感謝される、笑顔が生まれる等のやりがいや生きがいを感じていただきたい。

○「地域に向けた情報発信」から「参加しやすい仕組み・環境づくり」への転換

町内会等の自治会活動には二の足を踏む人も、子どもたちの教育や体験活動・見守り等を支えることで、地域活動のきっかけとして、子どもたちと一緒に熱海について学び、地域の大人たちともつながる場となる。

子どもたちだけではなく、大人も地域と一体となって多様な経験や学びの機会があることで新たな課題に向き合うための成長となる。ボランティアとして参加することをきっかけに、地域活動へ導き、担い手の育成につなげる。

活動に参加したいけど、どこに話をしているかわからない、SNSや資料作りができる人を探している等地域と人とのつながりのきっかけづくりとして、生涯学習人材バンク制度の一層の進化を図り、「教育系ボランティア人材」制度の実現を提案する。

2. 地域における教育力のつながりの確立

ー熱海版ウェルビーイングの実現に向けてー

○地域教育のプラットフォームづくり

国や県では、協働・つながりを活動の主軸と捉えた「地域学校協働本部」、「家庭教育チーム」といった、プラットフォームづくり(新しい組織をつくるのではなく、既存の団体の横のつながりによるネットワーク＝情報共有、話し合いの場等)を推進している。これまで主体として活動の中心となっていた人材・参画団体のほか、更に多様な団体等が協力しあえる仕組みづくりが必要である。

制度的には、本市でもコミュニティスクールや地域学校協働活動推進員の配置が徐々に進んでいるが、さまざまな活動の情報共有や意見交換が行われていないことにより学校・地域・家庭の連携は十分とは言えない状況である。

- 地域で、町内会の役員等が登下校時の児童・生徒の安全を見守っていただいている。情報交換やお礼が言える場が欲しい。
- どのような活動をしているのか情報が無い。分かりやすい広報活動を行ってほしい。
- 子どもたちの絶対数が減少しているなか、各組織の統廃合が必要ではないか。縮小することで強くまとまるかもしれない。
- 地域のコーディネーターがつなげて活動に参加する仕組みがつくれればと思う。
- 連携や協力体制の形は違うが、現在行われているところが多いのではないかと。学校だけに頼らず、地域で子どもたちのボランティア活動をサポートする体制も考慮しなければならない。
- 各団体の年間行事を提出していただき、協力できる行事に関しては話し合い、協力体制をとって実行できればよいと思う。

- 年間を通して何回か各団体の代表者の合同会議や実務者や担当者が情報交換でき気軽に参加できる場を定期的に開催するようになると活性化すると思う。
- 一人一人は点と点であって、その点と点をつなげば線となり、その線と別のところでつながった線をつなげば、面となり、その中心に子どもを置き見守っていくそんなコミュニティスクールにするために大勢の人達とつながっていければ良いのかと思う。

プラットフォーム化は、大人だけではなく、子どもたちが何を希望しているか、どのように成長して欲しいか、そのためには何が必要かを協議したうえで、活動に反映する仕組みであると考えられる。

そして、これまで個々の団体が築いた活動を地域活動としてつなげ、協働で実施するものである。まずは、今現在地域活動を行っている団体が、現状認識や今後の展望を話し合うことが必要である。

更には、地縁によるつながりのほかに、これまで子どもたちの育成に関わることが少なかった企業やNPO、大学等地域外の主体も巻き込み、地域では不足する力を補完し、連携体制を強化するために必要な取組でもある。

家庭教育では、各学校・幼稚園ごとの家庭教育学級の開級が困難となっており、本市全体等校区に捉われない取組への移行が望まれている。担い手の連携を強固にすることで、地域の特色に応じた保護者や親子の交流・体験活動の実施や家庭教育支援員をはじめとした家庭教育チームとの連携により、乳幼児期や小中学生等年代に応じたきめ細やかな相談、子育てに必要な情報・知識を提供することができる。

公民館寺子屋や土曜日学習等、小学生を対象とした学習活動では、子どもたちの継続した学習習慣づくりのほか、公民館寺子屋では交流、体験活動を実施している。さらに広く地域に開かれた事業となることで、地域独自の伝統文化の体験や自然体験等地域に根差した活動への発展をめざす。そのようにそれぞれの事業や放課後児童クラブ等とも情報を密にすることで、重複している点が整理され、より充実した事業が実施できる。また、中学生や市子連のインリーダー講習会受講生は、地域の社会教育事業の担い手としても活躍が期待される。

情報共有や意見交換が進むことで、お互いの活動内容や課題を知ることができ、地域や市内においてのイベントの開催や団体の在り方について、同類の活動が整理され、将来的にはイベントの合同開催や活動(団体)の前向きな統廃合にもつながっていくのではないかと。

“学ぶ・つなぐ・広げる体制のイメージ図”

コミュニティスクール

学校運営協議会を設置した学校（市内小中学校に設置済）
「地域とともにある学校づくり」

連携・協働



地域学校協働活動推進員（市内小中学校より選出済）
“地域と学校をつなぐコーディネーター”

地域学校協働活動

地域と学校が連携・協働し、幅広い地域住民等の参画により地域全体で子どもたちの学びや成長を支える多様な活動

いまある活動の連携を促進し
教育支援ボランティアが支える
「にじゅうマル型」活動

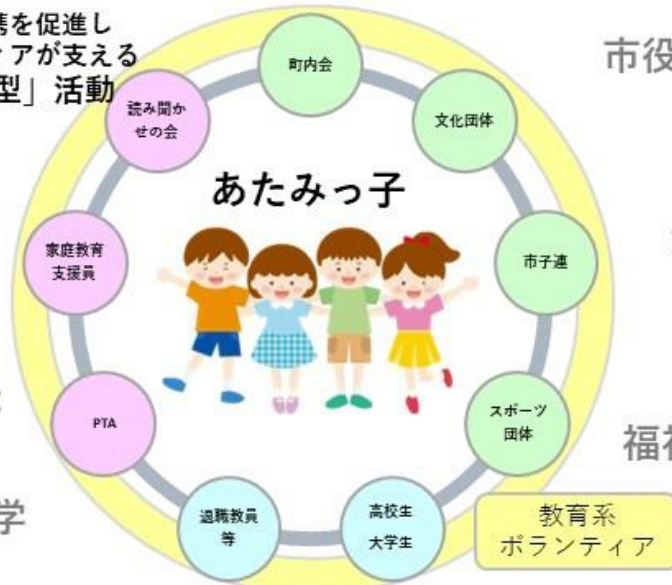
地域住民

NPO法人

地元企業

経済団体

市外の大学



市役所

警察署

消防署

保健所

福祉関係団体

家庭支援

～家庭教育学級～

（目的）保護者のつながり形成
家庭の教育力向上
〈課題〉参加する保護者の減少
学級長の負担が大きい

地域支援

～公民館寺子屋～

（目的）地域を学ぶ、宿題支援
〈課題〉塾長の負担が大きい
後継者が見つからない
地域との連携

学習支援

～土曜日学習～

（目的）子どもの学び場づくり
〈課題〉参加児童の減少
支援者の減少

教育系 ボランティア

〈現状〉

・教育分野のボランティアの制度がない
・人材バンクが活用されていない
・移住者の地域活動参加率が低い

〈課題〉・ボランティア範囲の棲分
・ボランティアモラルの養成

【期待する効果】

・コミュニティ、生きがいづくり

家庭×地域

例え
ば...

地域×学習

—地域ぐるみ学級構想—（対象：子育て家庭）

学校やPTAでテーマを決め、保護者が集まる機会を
地域学校協働活動推進員に共有する。推進員は、
条件に合わせた内容を企画し、PTAと相談のうえ決
定する。募集と運営はPTAと地域が協力して行う。

—新・公民館寺子屋構想—（対象：子ども）

宿題支援を土曜日学習支援員やボランティアに
依頼し、寺子屋は「地域」に特化した内容にする。
地域資源を理解したり、地域について調べ発表す
る地域課題解決型学習や地域産業の職場体験、地
域のお祭りなど伝統文化体験など。

地域の連携・愛着を生み、持続可能なあたみへ

第4章 連携体制を推進するために教育委員会と社会教育委員が為すべきこと

○地域における社会教育活動が円滑に進むよう助言、活動支援、資金的援助も含め協力を継続的に
行う。学校だけ、地域や保護者だけの負担とならない連携・協働体制にするために、それぞれの担
い手がお互いを知り、信頼関係を築くのが肝要である。お互いの理解が深められるよう社会教育
活動について、会議等の機会を持ち、活動や課題の共有を図っていく。

○地域での教育活動が、活動への対価が目的ではなく、子どもたちのために地域の大人が協力して
いるという姿勢や、子どもたちを地域が育てる、自分たちの知識や技能を伝授するという意義と
心の豊かさや自己肯定感を高める活動として捉え、地域住民・団体が自主的に対等な立場で自由
に参加できる体制づくりを進めていく。

○親子での家庭教育や学校外での活動を通し、地域での多様な社会体験やボランティア活動を経験
することで人間性や社会性を養い、将来にわたって地域に貢献する人材を育成する機会として、よ
り充実したものとする。

○連携の一角となる各地区の健全育成会や子ども会育成指導者連絡協議会においても少子化や役
員の固定化により活動の在り方を見直す時期となっていることが考えられる。協力団体である町
内会や PTA 等も含め今後の活動や団体の在り方について、教育委員会が中心となり見直しが進
むよう支援をする。

○社会教育委員会の場合では、地域、各団体の活動状況、課題を共有し、それぞれの会員等に向け
て社会教育の情報を提供するとともに、今後この提案を率先して実践するために、各事業や団体同
士が協力して実施できることを具体的に提案していく。

○社会教育委員は、地域におけるそれぞれの団体での役割を担っており、その活動を横に拡げてい
くことが、持続性につながるものと考えられる。未来に向けて地域に住まう人それぞれ自らが社会
の創り手となり得るよう、課題解決に努め継続することが求められる。

○地域のコーディネーターとなる地域学校協働活動推進員は、連携体制の中心的役割を担うため、
養成のための講習や、連絡会議が今後必要となる。教育委員会でも活動の支援を継続的に行う。

○地域の担い手が参加できる情報共有、意見交換の場として、校区によっては既に様々な団体が参
加するサポート委員会、健全育成会等が存在するため、既存の取組を活用し、決められたメンバー
に限らず、参加意欲のある人や企業等課題や取組内容に応じて広く参加できるようにし、つなが
りが広がっていくよう学校、保護者にも協力を求める。

おわりに ― 今後の展望 ―

令和7年度より登録の募集を開始した「教育系ボランティア人材」の制度化、運用開始に向けて協議を深め、受け皿の確立と拡大を進める。

さらに、地域学校協働活動推進員、社会教育委員を中心に各地域でのプラットフォームとなる会議を開催していく。

このような取組によって、子どもと大人が一体となった“つながり”が、地域の連携・愛着を生むことで、持続可能なあたみをめざしてまいりたい。

令和5-6年度熱海市社会教育委員会委員長 川崎 秀和

◆令和 5-6 年度 社会教育委員

(任期 令和 5 年 6 月 1 日～令和 7 年 5 月 30 日)

役職	氏名	選出団体・選出理由	備考
委員長	川 崎 秀 和	町内会長連合会	
副委員長	佐 藤 康 弘	特定非営利活動法人 熱海市体育協会	
委員	◇國 原 尋 美	校長会(多賀小学校長)	令和 5 年度
委員	◇黒羽根 千 鶴	市立幼稚園長会(多賀幼稚園長)	令和 5 年度
委員	岡 田 吉 彦	文化団体連合会	
委員	蛭 田 泰 造	PTA協議会	
委員	須 田 哲 義	子ども会育成指導者連絡協議会	
委員	廣 瀬 雄 二	町内会長連合会	
委員	◇堀之内 伸 治	社会教育指導員(教育相談室員)	令和 5 年度
委員	岩 本 奈保子	公民館事業関係者	
委員	藤 井 茂 子	家庭教育関係者(家庭教育支援員)	
委員	◆山 田 新 吾	校長会(熱海中学校長)	令和 6 年度
委員	◆藤 間 静 香	市立幼稚園長会(泉幼稚園長)	令和 6 年度
委員	◆山 田 勲	社会教育指導員(教育相談室員)	令和 6 年度

◇:在任期間が令和 5 年度のための委員 ◆:在任期間が令和 6 年度のための委員

◆ 活動記録

活動日	活動	(協議)内容等
R4.12.16(金)	文化施設見学	地域の文化資源の把握のため文化資源を見学 (旧日向家熱海別邸・東山荘)
令和5年度		
R5.6.23(金)	第1回会議	委嘱状交付、委員長・副委員長選出、委員自己紹介 社会教育委員及び社会教育委員会についての説明 (社会教育法・熱海市社会教育委員条例等) 社会教育関係行政部署の分掌事務 選出団体の課題・現状の共有 令和4年度社会教育委員活動の振り返り
R5.10.6(金)	第2回会議	生涯学習推進大綱 令和4年度主要施策実施状況 今期の社会教育委員会の方向性について (各班に分かれてグループワーク) 1班「家庭教育(学級)について」 2班「公民館寺子屋(地域における学習活動)の運営 方法について」
R5.11月	広報あたま 11月号記事掲載	「社会教育委員会って…？」と題し、見開き2ページ にて社会教育委員(会)の概要や活動について紹介
R5.12.4(月)	現地調査①	第一小学校家庭教育学級 (家庭教育講座)やる気を引き出す魔法の言葉
R5.12.21(木)	第3回会議	令和6年二十歳の集いの役割分担 前回会議のグループワーク内容の共有
R5.12.24(日)	現地調査②	南熱海支所開催公民館寺子屋(柔軟体操)
R5.12.27(水)	現地調査③	網代公民館開催公民館寺子屋(お餅つき)
R6.1.7(日)	二十歳の集い	令和6年二十歳の集いへの運営協力
R6.3.8(金)	第4回会議	スポーツ少年団交流体験教室での生涯学習体験 内容について 調査結果発表会 (調査に行った委員自ら写真を用いて現場の様子 や代表者からの聞き取り内容について共有)
R6.3.20(水・祝)	社会教育活動	スポーツ少年団交流体験教室での 一日生涯学習体験の開催(ウクレレ・マジック・書道) 講師は人材バンク登録者や公民館利用者

活動日	活動	(協議)内容等
令和6年度		
R6.6.11(火)	第1回会議	委嘱状交付(新規委員のみ) 委員自己紹介 令和 5 年度の活動の振り返り 令和 6 年度の活動について
R6.10.4(金)	第2回会議	生涯学習推進大綱 令和 5 年度主要施策実施状況 学校運営協議会(コミュニティ・スクール)と地域学校 協働活動の推進について
R6.12.20(金)	第3回会議	令和 7 年二十歳の集い役割分担 学校・家庭・地域の連携協力による「地域の教育力」 の向上について 各委員から事前に回答いただいたアンケート、第 35 回市民アンケート(子どもたちの健全育成・社会教育 について)をもとに協議
R7.1.12(日)	二十歳の集い	令和 7 年二十歳の集いへの運営協力
R7.2.24(月・祝)	社会教育活動	スポーツ少年団交流体験教室での 一日生涯学習体験の開催 (カリグラフィー・熱海のまちに関するクイズ・手話) 講師は人材バンク登録者や市民教室や公民館寺子屋 講師
R7.3.28(金)	第4回会議	提言書(案)について 各委員から事務局にて作成した提言書(案)について 事前に意見をあつめ、会議内にて協議
R7.6.9(月)	打合せ	教育委員会での提言に向けての打合せ 提言書内容の最終確認(川崎委員長)
R7.6.17(火)	提言	教育委員会 6 月定例会にて提言 (川崎委員長・佐藤副委員長)

発行 熱海市教育委員会生涯学習課社会教育室(事務局)

作成 令和 5-6 年度熱海市社会教育委員会

〒413-8550

熱海市中央町 1 番 1 号

電 話 0557-86-6572

メー ル shakaikyoiku@city.atami.lg.jp